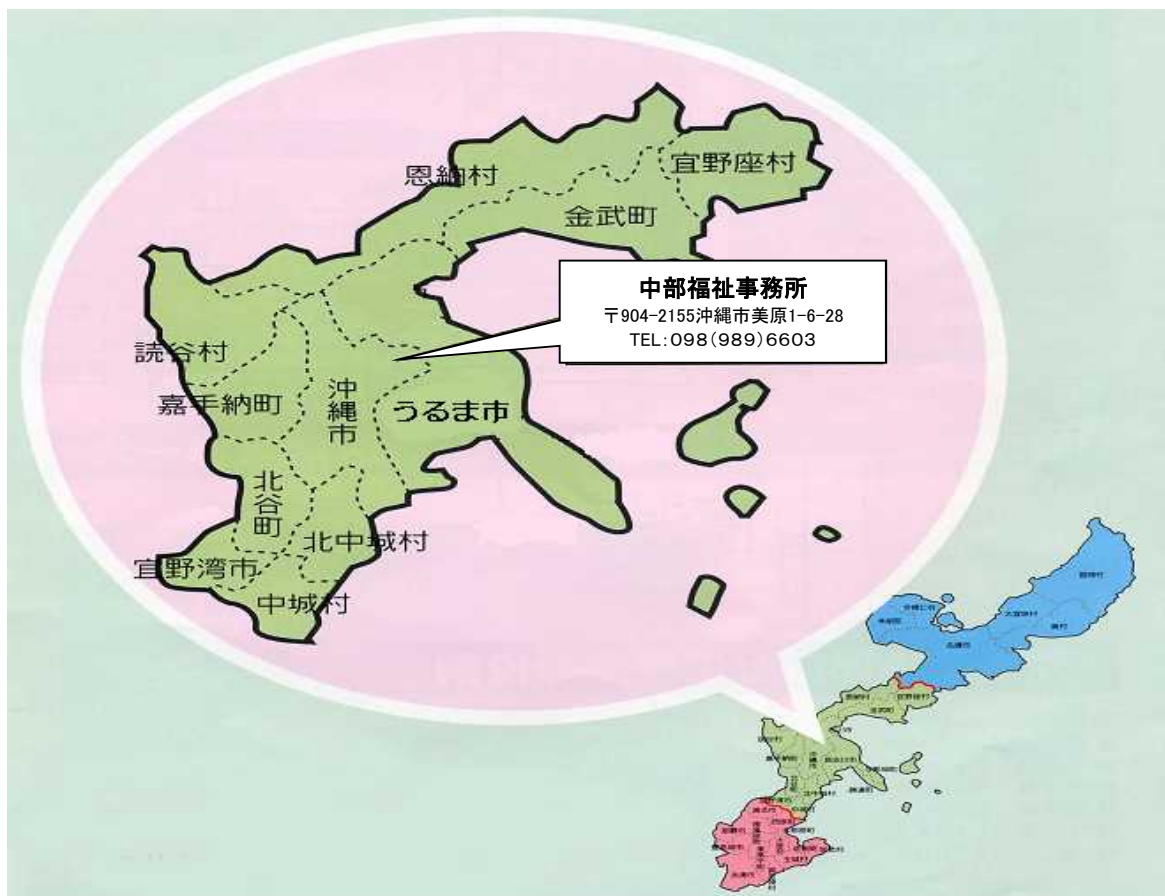


第1 総説

1 中部福祉事務所管内図（管内概況）



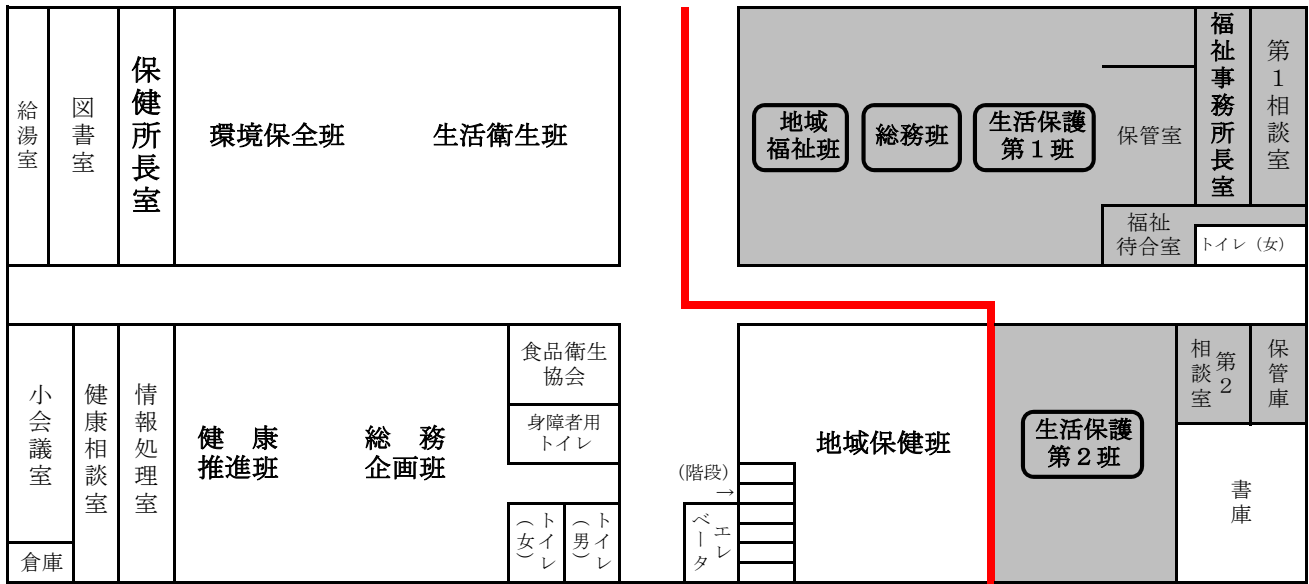
管内市町村の状況

市町村名	人口 (人)*1	出生*2		死亡*2		自然 増加率 (%)	高齢化率 (%)*3 (65歳以上 人口比率)	面積(km ²) *4
		数	率(%)	数	率(%)			
1 宜野湾市	96,903	1,281	13.2	625	6.4	6.8	17.3	19.80
2 沖縄市	140,506	1,765	12.6	1,003	7.1	5.4	18.4	49.72
3 うるま市	119,307	1,337	11.2	1,046	8.8	2.4	20.2	87.02
4 恩納村	10,714	107	10.0	120	11.2	▲ 1.2	21.7	50.83
5 宜野座村	5,625	79	14.0	54	9.6	4.4	22.3	31.30
6 金武町	11,259	140	12.4	129	11.5	1.0	24.7	37.84
7 読谷村	39,681	393	9.9	312	7.9	2.0	19.0	35.28
8 嘉手納町	13,671	146	10.7	149	10.9	-0.2	22.1	15.12
9 北谷町	28,578	355	12.4	200	7.0	5.4	18.1	13.93
10 北中城村	16,040	152	9.5	123	7.7	1.8	20.6	11.54
11 中城村	20,030	248	12.4	130	6.5	5.9	17.6	15.53
管内(計)	502,314	6,003	12.0	3,891	7.7	4.2	18.8	367.91

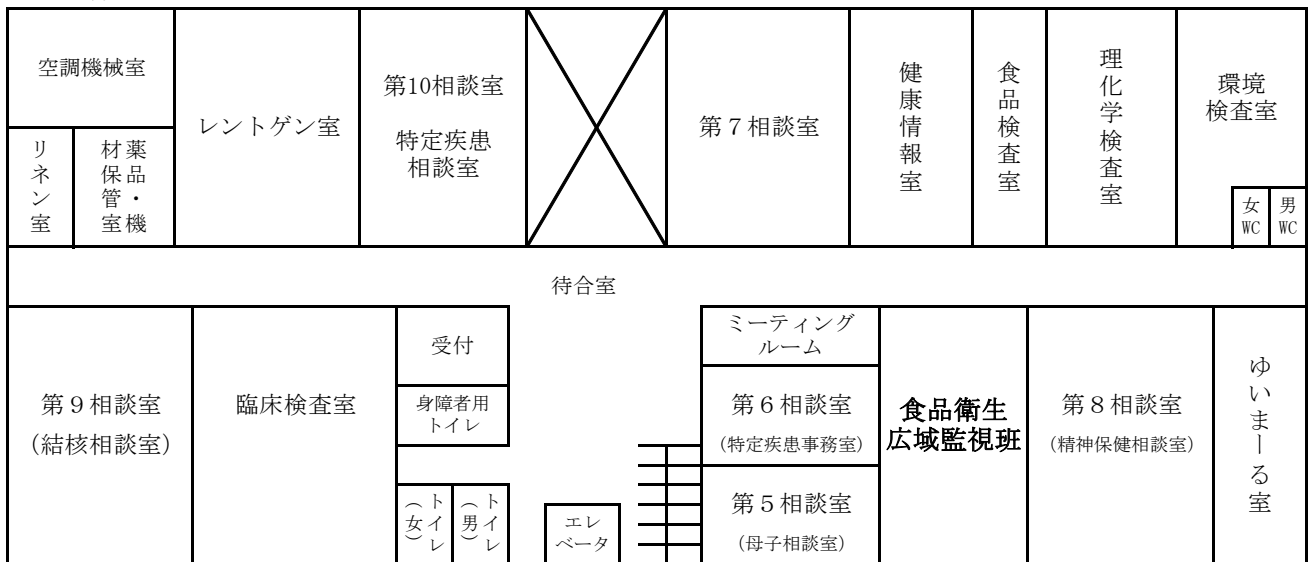
資料：*1 沖縄県企画部統計課「沖縄県統計年鑑（平成29年版）」 平成28年10月1日現在
 *2 沖縄県保健医療部医療政策課「平成28年沖縄県人口動態統計（確定数）の概況」
 *3 沖縄県子ども生活福祉部高齢者福祉介護課「高齢者福祉関係基礎資料」 平成28年10月1日現在
 *4 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 平成29年10月1日現在

2 庁舎案内図（白塗り部分は中部保健所、または共用部分）

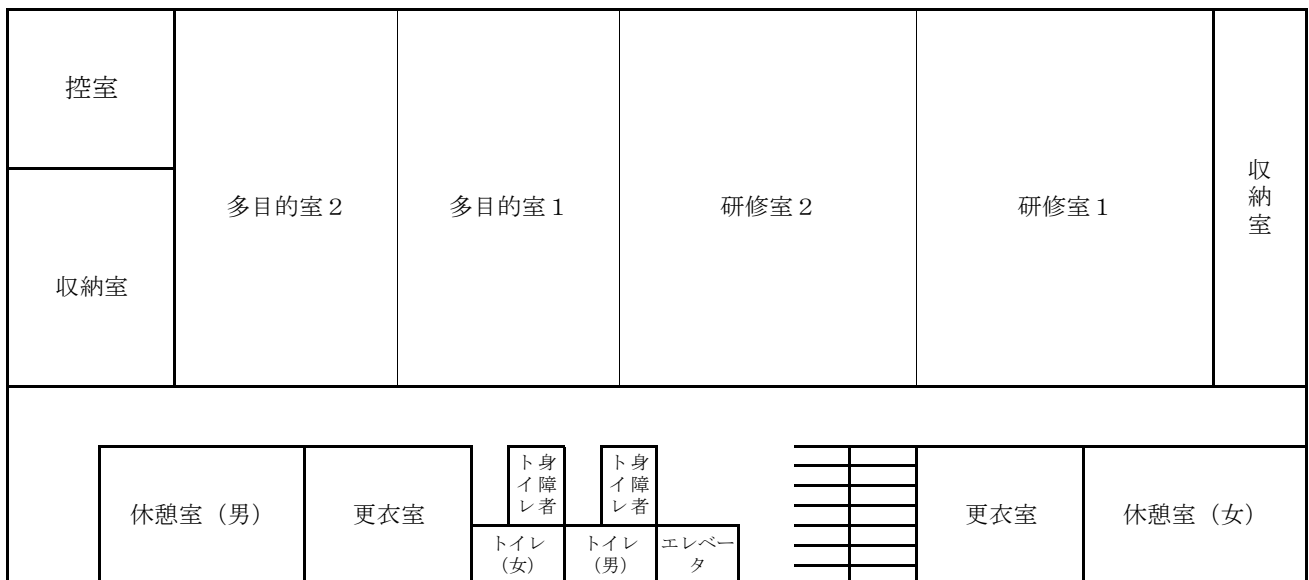
1 階 (正面玄関)



2 階



3 階



3 業務紹介

(1) 福祉事務所と保健所の統合及び保健所の併置

平成 14 年度に福祉及び保健に関する事務を総合的・一体的に提供するために、社会福祉法第 14 条の福祉に関する事務所と地域保健法第 6 条に基づく保健所を統合して福祉保健所とし、保健所を併置した。

ア 福祉事務所の役割

福祉事務所は社会福祉法第 14 条に基づき生活保護法、児童福祉法及び母子及び寡婦福祉法に定める援護又は育成の措置に関する事務のうち都道府県が処理することとされているものをつかさどるところとされている。

さらに、介護保険法に基づく介護保険事業の指定、老人福祉法に基づく市町村の福祉の措置に関し、市町村相互間の連絡調整、必要な援助、自立支援法に基づく市町村及び障害福祉サービス事業所の指導、知的障害者福祉法及び身体障害者福祉法に基づく市町村の援護の実施に関する市町村相互間の連絡調整、必要な援助、特別扶養手当法に基づく手当の支給、社会福祉法に基づく町村社会福祉協議会の指導監査等を行っている。

イ 保健所の役割（地域保健法第 6 条）

地域における公衆衛生の向上及び増進を図るため、次の事項につき、指導及びこれに必要な事業を行っている。

- (ア) 地域保健に関する思想の普及及び向上に関する事項
- (イ) 人口動態統計その他地域保健に係る統計に関する事項
- (ウ) 栄養の改善及び食品衛生に関する事項
- (エ) 住宅、水道、下水道、廃棄物の処理、清掃、その他の環境の衛生に関する事項
- (オ) 医事及び薬事に関する事項
- (カ) 保健師に関する事項
- (キ) 公共医療事業の向上及び増進に関する事項
- (ク) 母子及び乳幼児並びに老人の保健に関する事項
- (ケ) 歯科保健に関する事項
- (コ) 精神保健に関する事項
- (サ) 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病により長期に療養を必要とする者の保健に関する事項
- (シ) エイズ、結核、性病、伝染病その他の疾病の予防に関する事項
- (ス) 衛生上の試験及び検査に関する事項
- (セ) その他地域住民の健康の保持及び増進に関する事項

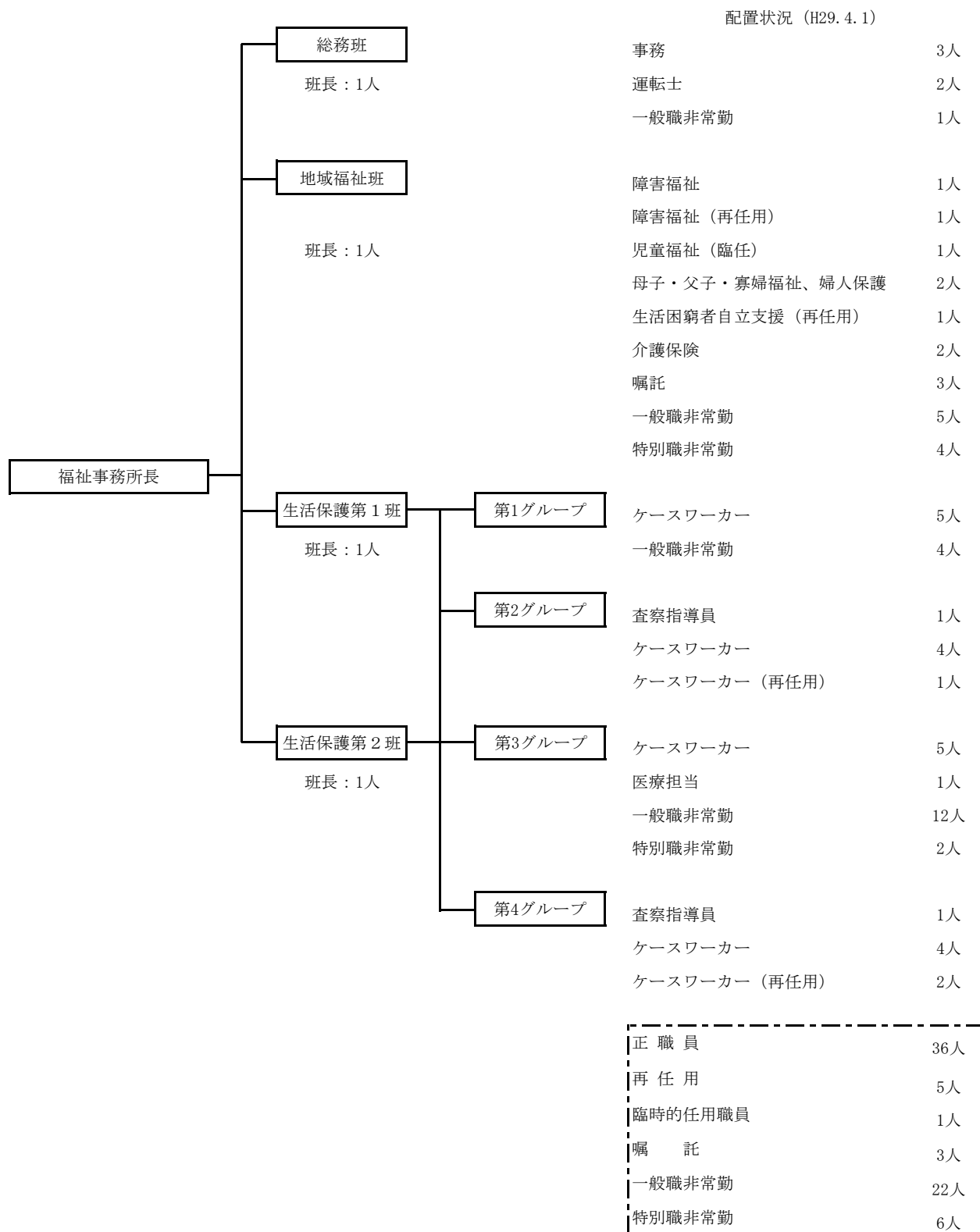
(2) 福祉保健所の再編に伴う保健所と福祉事務所の設置

福祉及び保健行政の効率的な業務執行体制の構築を図る県の方針により、「沖縄県行政機関設置条例の一部を改正する条例」（平成 27 年 12 月 25 日沖縄県公報掲載）に基づき、従来の福祉保健所は保健所と福祉事務所への再編が決定された。

これにより沖縄県中部福祉保健所は、平成 28 年 4 月 1 日から沖縄県中部福祉事務所と沖縄県中部保健所という二つの県機関に分割再編された。

なお、福祉事務所の役割は前掲の 3（1）アのとおりである。

(3) 組織図 (平成29年度)



(4) 各班の所掌事務

ア 総務班

- (ア) 人事関係事務（服務、任用等）に関する事
- (イ) 職員の給与・旅費等に関する事
- (ウ) 職員の福利厚生（健康診断等）に関する事
- (エ) 予算決算に関する事
- (オ) 会計事務に関する事
- (カ) 生活保護支払い事務・債権管理に関する事
- (キ) 防災・防火に関する事
- (ク) 公用自動車運転及び管理に関する事
- (ケ) 文書の管理等に関する事
- (コ) 中部福祉事務所活動概況の作成に関する事
- (サ) 公印管理に関する事
- (シ) その他庶務事務に関する事

イ 地域福祉班

- (ア) 母子・父子及び寡婦福祉資金貸付・償還に関する事
- (イ) 母子家庭等の福祉に関する事
- (ウ) 児童福祉・家庭児童福祉に関する事
- (エ) 公立保育所運営の指導監査に関する事
- (オ) 町村保育所入所事務の指導監査に関する事
- (カ) 助産施設相談・決定に関する事
- (キ) 介護保険事業所の指定・変更、加算の届出等に関する事
- (ク) 介護保険事業所の実地指導及び監査に関する事
- (ケ) 高齢者虐待相談・障害者虐待相談に関する事
- (コ) 特別障害者手当等の認定、支給に関する事
- (サ) 療育手帳の発行に関する事
- (シ) 障害者相談支援事業等に関する事（障害者総合支援法に基づく）
- (ス) 障害者総合支援法に係る市町村の実地指導に関する事
- (セ) 障害者福祉サービス事業の実地指導に関する事
- (ソ) 町村社会福祉協議会の指導監査に関する事
- (タ) 民生委員及び児童委員に関する事
- (チ) 生活困窮者自立支援に関する事
- (ツ) 配偶者暴力相談支援センターに関する事
- (テ) 要保護女子の保護に関する事
- (ト) 社会福祉実習に関する事
- (ナ) その他地域福祉に関する事

ウ 生活保護班

- (ア) 生活保護に関する事
- (イ) 生活保護医療事務に関する事
- (ウ) 生活保護統計に関する事
- (エ) 生活保護に係る市町村関係機関等との連絡調整に関する事
- (オ) 行旅病人等に関する事
- (カ) その他生活保護に関する事

4 所内業務

(1) 所内相談業務案内

平成30年4月1日現在

業務内容	実施曜日	受付時間		担当班	備考
		午前	午後		
福祉相談	生活保護	月～金	8:30～12:00	1:00～5:00	生活保護
	児童福祉	月～金	8:30～12:00	1:00～5:00	地域福祉
	配偶者暴力相談関係 婦人保護関係				
母子・父子および 寡婦福祉関係（貸付他）					

(2) 普及啓発カレンダー

行事名	平成29年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
児童福祉週間		5/5～11 ↔										
民生委員・児童委員の日活動強化週間		5/12～18 ↔										
老人の日・老人週間						9/15～21 ↔						
児童虐待防止強化月間								11/1～30 ↔				
障害者週間									12/3～9 ↔			

5 所内実習生受け入れ状況

平成29年度

種別	学校名	実習期間	日数	人数	実習目的	実習内容
福祉	大庭学園ソーシャルワーク専門学校	H29. 8/2 ～H28. 8/23	15日	3人	社会福祉現場での実習を通して社会福祉従事者に必要な「専門知識」「専門援助技術」及び関連知識について理解を深める。	社会福祉現場実習

6 沿革

(1) 中部福祉事務所

昭和27年 4月	琉球政府創立
昭和29年10月	琉球政府事務局組織法の改正により、中部地区を所轄する中部福祉事務所が設置され、越来村字胡屋40番地に民家を借りて福祉三法（生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法）の事務を施行する。庶務係と保護係とがおかれ、各係には主任を配置し、生活保護の地区担当員は管内各市町村に配置し駐在制がとられる。
昭和30年10月	越来村字胡屋3番地の労働局中部公共職業安定所の旧庁舎に移転する。
昭和31年10月	中部福祉事務所をコザ福祉事務所と改称される。
昭和32年12月	越来村字胡屋8番地旧中頭巡回裁判所の旧庁舎に移転する。社会局組織規則の一部改正により、庶務課、保護課が設置され2課制となる。また、管内各市町村に福祉事務所の出張所が設置される。
昭和37年 2月	コザ市中の町所在の丸伊組の事務所を借り受けて移転。
昭和40年 4月	コザ市字上地268番地所在のロックペイント店の2階を借り受け移転。市町村の出張所廃止、集中管理となる。
昭和41年 5月	コザ市字上地272番地所在の比嘉時計店の2階を借り受ける。
昭和44年 6月	コザ市字上地272-3番地所在の統計庁中部統計調査事務所の1階に移転する。
昭和47年 5月15日	本土復帰に伴いコザ福祉事務所を中部福祉事務所に改称される。全階（2階）を使用する。〔敷地（借地）572.07㎡ 鉄筋コンクリート2階建建物、延面積762㎡〕福祉課が新設され、老人・身障・児童・母子・知障五法のほか、婦人保護事業、家庭児童相談業務を掌理する家庭児童相談室が開設された。庶務係は総務課と改称され同課に地域指導員が配置された。福祉地区の一部変更に伴い、恩納村・金武村・宜野座村が引き継がれ、西原村が南部福祉事務所に移管される。更に本土法の適用により、コザ市福祉事務所が配置され、社会福祉業務の一部が移管される。
昭和48年 4月	福祉地区の一部変更に伴い、恩納村・宜野座村が北部福祉事務所に移管される。浦添市・宜野湾市・具志川市のそれぞれの福祉事務所の設置に伴い、社会福祉関係業務が移管される。
昭和49年 4月	コザ市と美里村の合併により、福祉地区の一部変更に伴い、美里村が沖縄市福祉事務所に移管される。 石川市の福祉事務所設置に伴い社会福祉関係業務が移管される。
昭和53年 4月	福祉事務所の機構改革により次長制が敷かれ、同時に従来 の査察指導員を主任主事と改める。
昭和53年 6月	婦人相談業務の集中管理体制にもとづき婦人相談所へ業務 移管をなす。

昭和54年 8月	従来の主任主事を主査に職名変更。
昭和55年 7月	コザ児童相談所移転の為、庁舎引継ぎ。
昭和56年 3月	庁舎改修工事（S56. 2. 24～S56. 3. 25）2階会議室・1階間仕切・電気配線。
昭和57年 3月	庁舎改修工事・自動ドア・裏門扉・東側窓改修・シャッター改修・書類保管庫
昭和59年 4月	福祉事務所の機構改革によりこれまでの次長兼総務課長から次長兼保護課長に、また地域福祉担当指導員が廃止となる。
平成 5年 4月	老人福祉法及び身体障害者福祉法の改正に伴い、老人、身障関係の施設入所措置権が町村へ移譲される。
平成 6年 4月	組織改正により総務課を総務調整課、福祉課を地域福祉課と名称変更される。
平成 7年 4月	管内町村の老人福祉法、身体障害者福祉法に基づく措置事務に係る指導監査。
平成 7年 9月	庁舎補修工事（H7. 9. 19～H7. 11. 17）屋上防水工事を実施する。
平成 8年 4月	町村保育所措置費関係事務指導監査が、生活福祉部福祉総務課より移譲される。
平成 9年 4月	町村社会福祉協議会指導監査が、生活福祉部福祉総務課より移譲される。
平成10年 4月	沖縄県組織改正により生活福祉部が福祉保健部となる。
平成12年 4月	身体障害児への補装具及び日常生活用具の給付事務が町村へ移譲される。
平成12年 9月	沖縄県重度心身障害者医療費助成事業補助金遂行状況報告書進達業務が移譲される。
平成14年 4月	石川保健所及びコザ保健所と統合し、「中部福祉保健所」となる。沖縄市字美里に新庁舎落成。 同所の設置に伴い、宜野座村と恩納村が北部福祉事務所から移管される。
平成26年 4月	沖縄県組織改正により福祉保健部が子ども生活福祉部となる。
平成28年 4月	福祉及び保健行政の効率的な執行体制の構築を図る県の方針により「沖縄県、行政機関設置条例の一部を改正する条例」（平成 27 年 12 月 25 日沖縄県公報掲載）に基づき、従来の福祉保健所は保健所と福祉事務所への再編が決定された。 これにより県内の他の福祉保健所と同様、中部福祉保健所は平成 28 年 4 月 1 日から中部保健所と中部福祉事務所に分割再編される。

（2）中部福祉保健所

平成12年	県において、福祉、保健施策を一元的に推進する体制の確立と地域との企画調整の強化を図る目的で、「保健所と福祉事務所の統合のあり方に関する基本計画」を策定。
平成14年 4月	上記「基本計画」に基づき、コザ保健所、石川保健所、中部福祉事務所が統合されて中部福祉保健所となり、中部保健所が

	併置される。
平成17年 4月	具志川市、石川市、勝連町、与那城町が合併しうるま市が誕生。管轄市町村が3市3町5村になる。
平成18年 4月	組織及び業務の見直しが行われ、5課体制から6班体制に移行し、企画調整部門が所長直属の企画調整スタッフとして独立し、保健、福祉、医療の連携を始めとした調整機能を果たすことになる。
平成23年 4月	組織及び業務の見直しが行われ、企画調整スタッフ及び総務福祉班が廃止され、総務企画班及び地域福祉班が設置され、班が1つ増え7班となる。
平成25年 4月	那覇市が中核市に移行し、市保健所を設置することに伴い、中央保健所が廃止され、食品衛生広域監視班が中部福祉保健所に編制される。
平成28年 4月	福祉及び保健行政の効率的な執行体制の構築を図る県の方針により「沖縄県、行政機関設置条例の一部を改正する条例」（平成27年12月25日沖縄県公報掲載）に基づき、従来の福祉保健所は保健所と福祉事務所への再編が決定された。 これにより県内の他の福祉保健所と同様、中部福祉保健所は平成28年4月1日から中部保健所と中部福祉事務所に分割再編される。